



あいつ

〔発行〕自治労

福島県本部会津総支部

〔所在地〕会津若松市西栄町

7-9 会津労働福祉会館2階

〔連絡先〕

jitirou.aizu@gmail.com

(携帯) 090-3361-8400

紙面学習

シリーズ29

『米価高騰』の闇

日本の主食『米』の価格高騰が止まらない！果たして『備蓄米放出』の効果は出るのか？これでもいいのか？『食料安全保障』、『米価高騰』の闇を暴く！

▼紙面学習シリーズの29回目は「米価高騰」についてです。紙面学習シリーズが「闇シリーズ」になりつつありますが、参院選前ということ、皆さんに、正しい選択をしていただきたいという思いで、特集しています。どうかご理解ください。

▼【図表1】をご覧ください。このグラフは、農水省の農業物価統計を基に作成しています。米の年間平均販売価格について20年の数値を百とした場合の指数を表したグラフです。22年が一番安くて「82」でしたが、25年（3月までの価格）は、「約150」となっており、22年の倍近くになっているのが分かります。ただ、4月以降も上がり続けているので、この数値はもっと大きくなっているはずです。

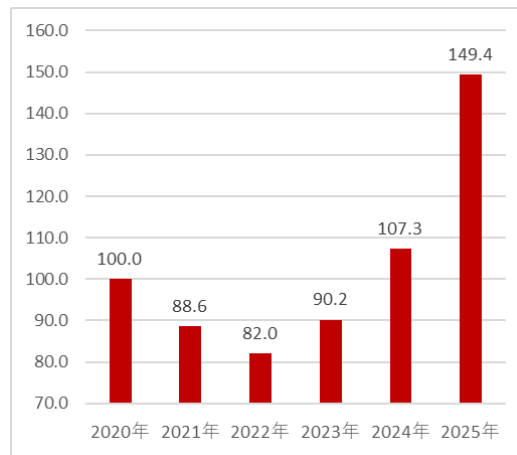
▼こういった状況を受けて、農水省は「渋々」備蓄米の放出を始めました。放出量は【図表2】の通りで、これまでに31万トン強が落札されています。

【図表2】備蓄米落札（放出）量の推移

入札日	落札数量	累計
3/10~12	141,796 t	-
3/26~28	70,336 t	212,132 t
4/23~25	100,164 t	312,296 t
※以降7月まで毎月一定量を放出予定		

農水省「政府備蓄米の買戻し条件付売渡しの入札結果の概要」から転記

【図表1】米価格の推移



2020年の平均価格を100とした場合の指数（農水省農業物価統計）

当面の日程

■5月19日（月）20日（火）
○現業・公企統一闘争オルグ

■5月21日（水）
○16:00~県本部中央執行委員会
○18:00~県本部単代会議（WEB）

■5月23日（金）
○9:30~全国町村職総決起集会（日本教育会館）

■5月26日（月）
○9:30~県本部共済推進委員会
○11:00~共済担当役員会議（福島市ウェディングエルティ）

ちなみに備蓄米は、災害等により米の生産量が大幅に減った場合に備えて、法律に基づいて国が保管しているものです。毎年20万トンずつ×5年分の100万トン程度が、全国300余りの倉庫に保管され、5年経過した米は、飼料用として売却されています。この保管料がとんでもない額らしく、またその保管場所は「非公表」となっています。

話がそれましたが、政府が渋々備蓄米を放出したものの、米の値段は下がるどころか、上がり続けています。これはなぜなのか？

①まず、放出された備蓄米のほとんどをJA全農（全国農業協同組合連合会）が落札していることにあります。JA全農には、「供給量増加による米価下落を抑えたい」という考えがあり、これにより備蓄米の市場への十分な供給がなされていないという訳です。

学習の強化と交流で組織を強化しよう！

②次に、入札時の「買戻し条件」です。原則1年以内に備蓄米を売り渡した業者から同じ質・量の米を買い戻すというものです。備蓄米を放出しても、25年産米から買い戻されれば、「流通量が減りさらに米価が上がる」ということが想定される中で、価格を下げるということが躊躇されてしまっているという訳です。

この買戻し条件を含め、備蓄米入札に参加する際の条件を緩和する方向で検討されているようですが、やっていることが後手後手です。主食の米価高騰に多くの国民が悲鳴を上げているというのに、政府・農水省が（米価を下げるために）真剣に取り組んでいるとは到底思えません。



▼そして、関連事項として、もう一点。それは「米の輸出入量」についてです。まず、輸出入量について、今年3月17日付けのMBSニュースでの特集がWEB上にあったので要約してご紹介します。

○政府は30年までに輸出目標を35万トンとしている。これは、昨年実績の8倍近い数値となっている。

○農水省によると、国内のコメの需要は毎年約10万トンずつ減少しており、新たな海外需要の開拓を図る必要があるとのこと。

○将来の生産状況は不透明だが、国内の米が不足基調の中、輸出を増やせば米の価格は上がる。

○輸出米を作ると、国から10アールあたり4万円の補助金が出る。10アールあたり8俵で計算すると1俵あたり5千円となる。

○海外と競争できる規模にするのは難しく、むしろ国内向けの増産に対する補助をすべき。

（輸入に関して）

○農水省によると23年の日本の食料自給率は、カロリーベースで38%となっており輸入に頼っている状況。米はカロリーベースで100%となっているが、アメリカは日本の米市場を狙っており、今まで輸入に頼ることになると、いざという時に主食も食べられなくなる。

▼いかがでしょうか？後述しますが、米価高騰の根本的な原因は「供給量不足」です。不足しているのに政府は輸出入を増やそうとしているし、米価高騰を受けて（アメリカからの圧力もあり）輸入量も急増しています。輸入米に対しては、国産の米を保護するた

め、1kgあたり341円の高い関税がかけてられています。関税だけで5kgで約千七百円です。アメリカとしては、日本に対し「アメリカ産米が売れるように日本産米の価格を上げろ！」と言っているはず（政府の言い訳が）うさん臭い話に聞こえます。

▼さて、前述の通り米価高騰の根本的な原因は「供給量不足」です。日本では食糧管理法の下で、政府が農家から生産者価格で米を買い入れ、消費者へ安く売り渡していました。その後、洋食や麺など食の多様化が進み、米余り（供給過剰）状態となり、政府の赤字が膨らんだこと、さらにはウルグアイ・ラウンドの自由貿易による「米市場開放」が要求され、95年に食糧管理法を廃止し、減反政策・自主流通米制度が導入されました。結果として、この政策転換によって、農家は衰退し、米の生産量も落ちていった訳です。

海外、例えばイギリスやフランスでは、農業所得の9割以上が補助金で賄われ、手厚く保護されています。日本も「食料安全保障」の観点から食糧管理法（当時の政府買取制度）を復活させるべきなのではないでしょうか。

編集後記

▼さて、今回も本文の続き的な：（笑）。政府（自公政権と中央官庁）が、国民を見て政策立案・決定しているとは到底思えません。アメリカや、財界のため、そして自分たちの利権拡大のため、具体的には官僚の出世や、天下り先確保、組織票や、企業献金の確保等々。日本を壊してきたのは、自民党（と公明党）・官僚・財界のトライアングル。主権者は私たち国民、選挙という私たちに与えられた「武器」で、意思表示をし、日本を変えていくことが求められています。棄権しないで、よく考えて投票しましょう。（坂内）



総支部HP

会津総支部ホームページのトップページです。



機関紙

総支部機関紙のバックナンバーは、こちらから。



機関紙の内容について職場の仲間と話し合おう！